

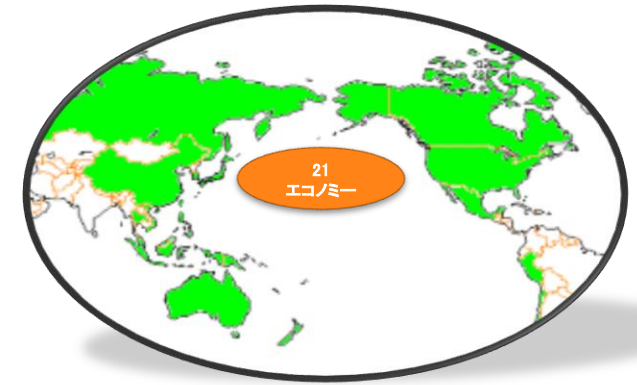
# アジア太平洋経済協力(APEC)とは

## APECの概要

- アジア太平洋地域の21の国と地域(エコノミー)が参加する経済協力の枠組み。  
(1989年に閣僚会議として開始。1993年から首脳会議も開催。事務局はシンガポールに所在。)
- アジア太平洋地域の持続可能な成長と繁栄に向けて、貿易・投資の自由化・円滑化や地域経済統合の推進、経済・技術協力等の活動を実施。
- APECの取組は、自主的、非拘束的、かつコンセンサスに基づく協力が特徴。
- ビジネス界とも緊密に連携している点も特徴。APECビジネス諮問委員会(ABAC)が、ビジネス界の重視する課題を首脳に直接提言。

## APECにおける日本の役割

- アジア太平洋地域は、「自由で開かれたインド太平洋」の重要な一部で、「世界の成長センター」。世界人口の約4割、貿易量の約5割、GDPの約6割を占める重要な地域。
  - ボゴール目標(1994-2020)(注1)後のAPECの方向性を示すものとして、2020年の首脳会議で「APECポトラジャヤ・ビジョン2040」(注2)が採択され、その実施計画「アオテアロア行動計画」が、2021年の首脳会議で採択。
- ↓
- 自由貿易の恩恵を受けて発展を遂げてきた日本は、APECにおける自由で開かれた貿易・投資の推進、WTOの機能強化、アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の「道筋」である環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(TPP11)及び地域的な包括的経済連携(RCEP)を含めた地域経済統合の推進に関する議論をリードするとともに、「アオテアロア行動計画」の実施に積極的に貢献する考え。また、国際スタンダードに則った質の高いインフラ、デジタル経済、女性の経済的エンパワーメント等を重視。



(参加エコノミー)  
オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、中国、香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、パプアニューギニア、ペルー、フィリピン、ロシア、シンガポール、台湾、タイ、米国、ベトナム

※APECには香港は「ホンコン・チャイナ」、台湾は「チャイニーズ・タイペイ」の名称で参加している。

(注1)1994年のAPEC首脳会議で決定された「先進エコノミーは遅くとも2010年までに、開発途上エコノミーは遅くとも2020年までに自由で開かれた貿易及び投資という目標を達成する」との目標。  
(注2)①貿易・投資、②イノベーションとデジタル化、③力強く、均衡ある、安全で、持続可能かつ包摂的な成長、という3つの経済的推進力により、「全ての人々と未来の世代の繁栄のために、2040年までに、開かれた、ダイナミックで、強靱かつ平和なアジア太平洋共同体とすること」を目指す。